

箱根町行財政改革アクションプラン

平成29年度～令和4年度

財政健全化効果額集計結果

令和5年8月

箱根町

※第2期箱根町行財政改革アクションプラン(令和5～9年度)の策定に伴い、令和4年度に「達成状況報告書」をとりまとめたため、本年度は財政健全化効果額の集計のみ実施したものです。

財政健全化効果額

(1) 計画期間（平成29年度から令和4年度まで）の実績額

財政健全化効果額の実績額は、14億5,813万円となり、見込額の13億223万円を1億5,590万円上回ることができました

内訳：収支改善効果額 … **11億5,813万円** [歳入分：12億7,567万円 歳出分：▲1億1,754万円]
 その他効果額 … **3億円**

(2) 年度別の見込額及び実績額

令和2・4年度は見込額に届きませんでしたが、令和元年度をはじめ、他の年度では実績額が上回ったため、6年間の合計では目標を達成することができました

- 特に令和2年度以降は、行政サービスの提供に必要な人員の確保などに伴い歳出が増加しましたが、歳入増加を図る取組みでは、ふるさと納税の促進などにより全ての年度で実績額が見込額を上回りました。

●行財政改革アクションプランに位置付けた見込額

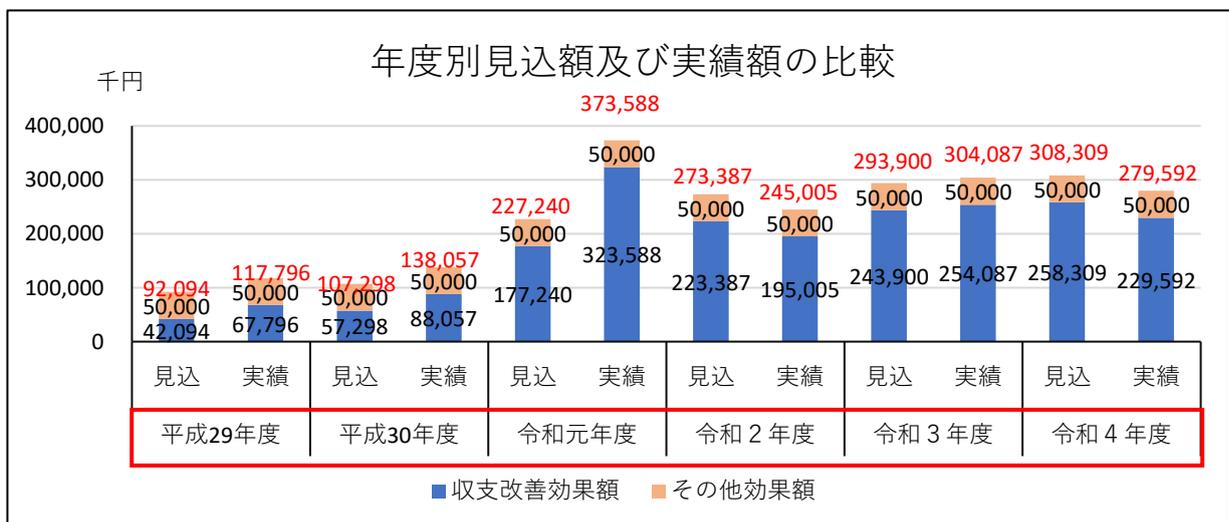
単位：千円

区 分	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	合 計
収支改善効果額	42,094	57,298	177,240	223,387	243,900	258,309	1,002,228
歳 入	39,182	47,686	167,870	204,800	225,255	236,122	920,915
歳 出	2,912	9,612	9,370	18,587	18,645	22,187	81,313
その他効果額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	300,000
財政健全化効果額	92,094	107,298	227,240	273,387	293,900	308,309	1,302,228

●行財政改革アクションプランの取組みによる実績額

単位：千円

区 分	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	合 計
収支改善効果額	67,796	88,057	323,588	195,005	254,087	229,592	1,158,125
歳 入	68,620	75,354	309,123	213,349	299,628	309,590	1,275,664
歳 出	▲ 824	12,703	14,465	▲ 18,344	▲ 45,541	▲ 79,998	▲ 117,539
その他効果額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	300,000
財政健全化効果額	117,796	138,057	373,588	245,005	304,087	279,592	1,458,125



(3) 実績額と見込額との差額が特に大きい推進項目

見込額を1億円以上上回った推進項目、下回った推進項目ともに3件となり、それぞれ財政健全化効果額に大きな影響を与えました

- ・新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）などの影響により見込額を下回った推進項目もありますが「ふるさと納税の促進」をはじめ、自主財源確保のため計画に位置付けた取組みでは、見込額を大きく上回ることができました。

●見込額を大きく上回った推進項目

単位：千円

推進項目	収支改善効果額 ※カッコ表記は中長期財政見通しで見込済の金額							合計
	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)		
No.12 償却資産の 申告内容調査	見込	—	▲ 1,900	5,600	12,350	18,425	23,892	58,367
	実績	—	8,519	79,687	44,927	63,740	70,215	267,088
	取組内容	償却資産アドバイザー指導のもと、国税資料の閲覧を併用した書面調査、未申告調査等を実施し、過年度分を含む賦課変更を行った。						
No.13 町税の徴収率 の向上	見込	23,000	30,000	30,000	30,000	20,000	20,000	153,000
	実績	60,000	70,000	70,000	60,000	60,000	60,000	380,000
	取組内容	インターネット公売や不動産共同公売の実施、預金・給料の差押え、電話・訪問催告等により滞納整理を強化するとともに、県職員OBを雇用し、徴収スキルの向上を図り、着実に徴収率を向上させた。						
No.17 ふるさと納税 の促進	見込	— (140,000)	— (140,000)	100,000 (140,000)	100,000 (140,000)	100,000 (140,000)	100,000 (140,000)	400,000 (840,000)
	実績	— (149,722)	— (137,503)	193,260 (107,964)	196,449 (236,000)	255,500 (240,418)	225,361 (247,849)	870,570 (1,119,456)
	取組内容	広告掲載やチラシ配布による周知、返礼品やポータルサイトの追加等を行った。また、令和元・2年度は災害復旧支援や観光地支援、3・4年度は旅行需要の高まり等により寄付額が増加した。						

●見込額を大きく下回った推進項目

単位：千円

推進項目	収支改善効果額 ※カッコ表記は中長期財政見通しで見込済の金額							合計
	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)		
No.5 公共下水道事業 会計の経営 健全化	見込	—	—	—	40,000	40,000	40,000	120,000
	実績	—	—	—	0	0	0	0
	取組内容	令和2年度の料金改定を目標としていたが、新型コロナの影響により、次期ストックマネジメント計画策定以降に見直しを検討することとした。また、現行計画により既存施設の効率性を高め、維持管理費の縮小に努めた。						
No.59 箱根関所誘客 宣伝活動にお ける地域的展 開の促進	見込	16,182 (▲ 4,031)	16,486 (▲ 4,611)	27,720 (▲ 5,037)	16,500 (▲ 5,037)	16,500 (▲ 5,037)	16,500 (▲ 5,037)	109,888 (▲ 28,790)
	実績	8,620 (▲ 2,841)	▲ 6,251 (▲ 5,961)	▲ 34,932 (▲ 13,911)	▲ 97,584 (▲ 1,765)	▲ 97,406 (▲ 736)	▲ 67,287 (▲ 1,444)	▲ 294,840 (▲ 26,658)
	取組内容	令和元年度の箱根関所400年記念イベントを契機として、地域一体となりイベント等の充実に取り組んだが、自然災害や新型コロナの影響により団体利用をはじめ観覧者が減少し、関所観覧料が減収となった。						
No.70 消防職員の 定数削減	見込	2,426	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039	52,621
	実績	2,842	10,820	10,820	▲ 29,325	▲ 37,115	▲ 45,012	▲ 86,970
	取組内容	人員削減を進め、平成30年度に職員数を93名とする目標を達成したが、新規採用職員が消防学校に入校している期間中においても消防力を維持するために必要な人員を確保することとしたため、人件費が増加した。						

(4) 推進項目別の財政健全化効果額一覧

- ・ この表は、行財政改革アクションプランに位置付けた76の推進項目のうち、財政健全化効果額を見込んだ項目のみを一覧にしています。
- ・ ()内の額は、一般会計の収支改善に寄与しない効果額、または中長期財政見通しで既に見込んでいる額であるため、効果額の合計に含めていません。

● 収支改善効果額

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	H29-R4 見込額 ①	H29-R4 実績額 ②	差 額 ③=②-①	主管課
1 将来に負担 を先送りし ない持続可 能な財政構 造への早期 転換	① 健全な 財政運営	No.5 公共下水道事業会計 の経営健全化	120,000	0	▲ 120,000	上下水道温泉課
		No.6 温泉特別会計事業経営戦略 の策定と運営の見直し	(▲9,000)	(▲8,640)	(360)	上下水道温泉課
	② 負担の適正化	No.8 固定資産税不均一課税（国際 観光ホテル整備法）の見直し	45,460	0	▲ 45,460	税務課
		No.9 使用料・手数料の見直し	4,000	23	▲ 3,977	企画課
		No.10 総合保健福祉センター 使用料等の見直し	7,940	▲ 355	▲ 8,295	保険健康課
	③ 自主財源 の確保	No.12 償却資産の申告内容調査	58,367	267,088	208,721	税務課
		No.13 町税の徴収率の向上	153,000	380,000	227,000	税務課
		No.16 育英奨学金の督促業務の拡充	(6,000)	(32,819)	(26,819)	学校教育課
		No.17 ふるさと納税の促進	400,000 (840,000)	870,570 (1,119,456)	470,570 (279,456)	財務課
		No.19 町ホームページバナー広告 による収入確保	1,500 -	0 (▲4,159)	▲ 1,500 (▲4,159)	企画課
	④ 町有財産 の適正管理	No.21 未利用土地の有効活用	(27,600)	(17,667)	(▲9,933)	財務課
		No.22 廃道・水路敷等の売却促進	(9,000)	(28,558)	(19,558)	都市整備課
2 時代の変化 に即応する 行政サービ スの提供	⑤ 行政サービスの 質の向上	No.27 公民館図書室（移動図書館 を含む）の蔵書充実	(▲9,000)	(▲11,500)	(▲2,500)	生涯学習課
		No.28 119番通報受信時の多言語 通訳サービス導入	(▲2,043)	(▲1,518)	(525)	消防本部
		No.29 AED（自動体外式除細動器） 貸出施設の登録	▲ 200	0	200	消防本部
	⑥ 事務事業 の見直し	No.31 ごみの減量化、資源化 及び適正処理の推進	- (▲5,400)	▲ 37,869 (▲8,294)	▲ 37,869 (▲2,894)	環境課
		No.32 町立観光施設等の適正な運営	-	10,800	10,800	観光課
		No.33 観光案内所のあり方 の見直し	-	16,101	16,101	観光課
		No.34 総合保健福祉センター 照明器具のLED化	978	485	▲ 493	保険健康課
		No.35 街路灯のLED化	(▲197,464)	(▲200,469)	(▲3,005)	観光課
		No.36 公共施設への電力供給事業者 の見直し	11,500	0	▲ 11,500	財務課
		No.37 公用車の適正管理	3,184	1,450	▲ 1,734	財務課
		No.38 長期継続契約制度 の効果的な運用	5,000	32,236	27,236	財務課
		No.42 払込通知書の廃止	-	3,788	3,788	会計課

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	H29-R4 見込額 ①	H29-R4 実績額 ②	差 額 ③=②-①	主管課
3 社会経済構造の変化に 適応するまちづくり	⑨ 人口減少高齢化への対応	No.46 定住化の促進	14,700	17,920	3,220	企画課
		No.47 高校生への電車・バス共通定期券の導入検討・実施	▲ 4,000	▲ 660	3,340	学校教育課
	⑫ 子育て環境の充実	No.51 子ども子育て支援事業計画の推進	(▲26,836)	(▲2,771)	(24,065)	子育て支援課
		No.52 子育て世代包括支援センターの開設・運営	(▲18,425)	(▲1,338)	(17,087)	子育て支援課
	4 行政資源の有効活用を 図るまちづくりに向けた 意識改革と実践	⑬ 協働のまちづくり	No.54 活力あるまちづくり支援事業の見直し	▲ 5,000	▲ 854	4,146
No.56 官民が連携したまちづくり手法(P P P等導入)の検討及び推進			▲ 1,500	▲ 5,508	▲ 4,008	都市整備課
No.57 箱根町H O T 21観光プランの推進			(▲17,500)	(▲11,864)	(5,636)	観光課
No.58 (仮称)観光まちおこし支援事業の実施検討			(▲2,000)	(0)	(2,000)	観光課
No.59 箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進			109,888 (▲28,790)	▲ 294,840 (▲26,658)	▲ 404,728 (2,132)	生涯学習課
⑮ 行政組織の効率化		No.68 共通事務及び簡易事務の集約化	17,280	6,195	▲ 11,085	企画課
		No.70 消防職員の定数削減	52,621	▲ 86,970	▲ 139,591	消防本部 総務防災課
⑯ 自律型の人材育成		No.73 ワーク・ライフ・バランスの推進	358	▲ 5,074	▲ 5,432	総務防災課
		No.74 組織の生産性向上	7,152	▲ 16,401	▲ 23,553	総務防災課
		No.76 学校業務改善プランの策定	(▲19,011)	(▲19,071)	(▲60)	学校教育課
合 計			1,002,228	1,158,125	155,897	—

●その他取組みによる効果額

単位：千円

基本方針	重点項目	推進項目	H29-R4 見込額 ①	H29-R4 実績額 ②	差 額 ③=②-①	主管課
1 将来に負担を先送りしない 持続可能な財政構造への 早期転換	① 健全な財政運営	No.1 財政調整基金の残高確保	300,000	300,000	0	財務課
	③ 自主財源の確保	No.18 資源保全基金への寄付・募金機会の拡充	(30,148)	(22,292)	(▲7,856)	企画課
合 計			300,000	300,000	0	—

(5) 財政健全化効果額の考え方

行財政改革アクションプランでは、76の推進項目の実施により見込まれる財政健全化効果を「収支改善効果額」と「その他効果額」の2つに分けています。

「収支改善効果額」は、各年度の収支改善に寄与する項目を対象とし、「No.13町税徴収率の向上」など歳入増加の取組みである収支改善効果額（歳入）の合計約9億2,100万円と、「No.70消防職員の定数削減」など歳出削減の取組みである収支改善効果額の（歳出）の合計約8,100万円をあわせた「収支改善効果額」全体の合計は、6年間で約10億200万円を見込んでいます。

また、「その他効果額」は、毎年度の収支改善に直接寄与しないものの、財政状況の改善という観点から効果額が見込まれるものを対象とし、「No.1 財政調整基金の残高確保」で、6年間で3億円を見込んでいます。

この「収支改善効果額」と「その他効果額」の2つの効果を合計した「財政健全化効果額」は、平成29年度から令和4年度までの6年間の合計は、約13億200万円を見込んでいます。

●行財政改革アクションプランに位置付けた見込額（再掲）

単位：千円

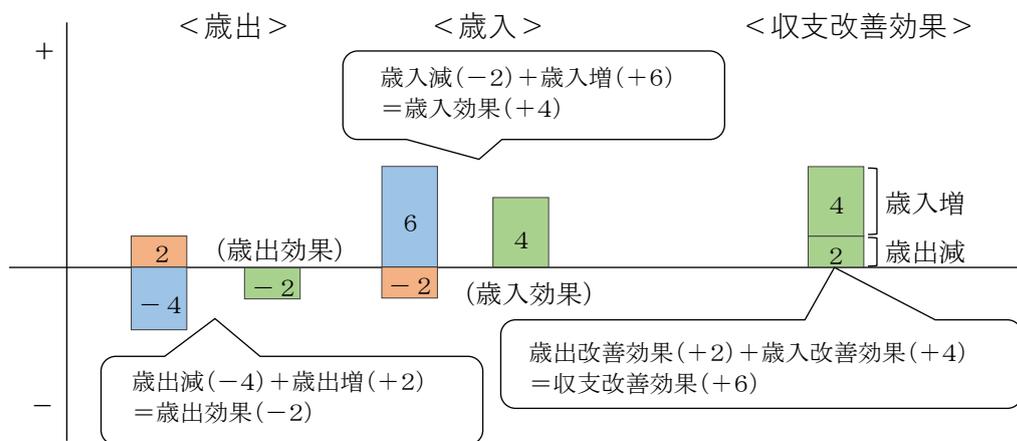
区 分	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	合 計
収支改善効果額	42,094	57,298	177,240	223,387	243,900	258,309	1,002,228
歳 入	39,182	47,686	167,870	204,800	225,255	236,122	920,915
歳 出	2,912	9,612	9,370	18,587	18,645	22,187	81,313
その他効果額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	300,000
財政健全化効果額	92,094	107,298	227,240	273,387	293,900	308,309	1,302,228

●効果額の考え方

歳出減と歳入増に加え、住民福祉向上のため政策的に必要性の高い取組みであれば、歳出増や歳入減となる取組みも積極的に推進項目とします。

例) 歳出増…「高校生への電車・バス共通定期券の導入検討・実施」など

歳入減…第2子保育料無料化（平成29年度から実施）など



(参考) 評価結果一覧 (平成29年度～令和4年度)

- 「財政健全化効果額」は、行財政改革アクションプランで設定した効果額に対する決算見込に基づく実績額を記載しています。また、効果額の設定がないものは、『-』としています。
- 「進捗度・有効度」は達成状況報告書(令和4年8月作成)における評価値です。原則として、最終年度の達成状況で評価していますが、継続的な成果を重視する項目は、各年度毎の評価の平均値(* μ で表示)で評価しています。

【取組みの進捗度】

評価	分類(内容)
S	計画以上に進捗(前倒しで実施等)
A	計画どおりに進捗
B	概ね計画どおりに進捗
C	進捗にやや遅れが見られ、改善が必要
D	進捗に遅れが見られ、抜本的な改善が必要
-	該当なし

【行財政改革に対する有効度】

評価	分類(内容)
S	目標を超える効果が見られる
A	目標どおりの効果が見られる
B	概ね目標どおりの効果が見られる
C	目標に至らない効果であるため、改善が必要
D	効果が見込めないため、抜本的な改善が必要
-	該当なし(調査・検討などの取組み)

単位：千円

項目	取組年度 平：平成 令：令和	財政健全化 効果額	達成状況報告書		主管課
			進捗度 (S,A~D)	有効度 (S,A~D)	
基本方針1 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造への早期転換					
重点項目① 健全な財政運営					
No.1 財政調整基金の残高確保	平29～令4	300,000	A* μ	A* μ	財務課
No.2 計画的な起債	平29～令4	-	A* μ	A* μ	財務課
No.3 国民健康保険特別会計の経営健全化	平29～令4	-	B* μ	A* μ	保険健康課
No.4 介護給付費適正化	平29～令4	-	B* μ	B* μ	福祉課
No.5 公共下水道事業会計の経営健全化	平29～令4	0	C	B	上下水道温泉課
No.6 温泉特別会計事業経営戦略の策定と運営の見直し	平30～令4	(▲8,640)	B	A	上下水道温泉課
No.7 持続可能な行財政運営方法の確立	平30～令4	-	B	-	企画課 財務課
重点項目② 負担の適正化					
No.8 固定資産税不均一課税(国際観光ホテル整備法)の見直し	平30～令3	0	評価不能		税務課
No.9 使用料・手数料の見直し	令元～令4	23	C	-	企画課
No.10 総合保健福祉センター使用料等の見直し	平29～令元	▲355	B* μ	C* μ	保険健康課
重点項目③ 自主財源の確保					
No.11 財源確保策の検討	平29～令4	-	評価不能		企画課
No.12 償却資産の申告内容調査	平30～令4	267,088	S* μ	S* μ	税務課
No.13 町税の徴収率の向上	平29～令4	380,000	A	S	税務課
No.14 町営住宅使用料の徴収率の向上	平29～令4	-	B	C	福祉課
No.15 国民健康保険料の収納率の向上	平29～令4	-	A	A	保険健康課
No.16 育英奨学金の督促業務の拡充	平29～令4	(32,819)	A* μ	A* μ	学校教育課
No.17 ふるさと納税の促進	平29～令4	870,570 (1,119,456)	A* μ	A* μ	財務課
No.18 資源保全基金への寄付・募金機会の拡充	平29～令4	(22,292)	C* μ	C* μ	企画課
No.19 町ホームページバナー広告による収入確保	平29～令4	(▲4,159)	C* μ	C* μ	企画課
重点項目④ 町有財産の適正管理					
No.20 すずき草原の駐車場協力金等による有料化の検討	平29～令元	-	A	-	観光課
No.21 未利用土地の有効活用	平29～令4	(17,667)	C	C	財務課
No.22 廃道・水路敷等の売却促進	平29～令4	(28,558)	B* μ	B* μ	都市整備課

項 目	取組年度	財 政 健全化 効果額	達成状況報告書		主管課
			進捗度 (S,A~D)	有効度 (S,A~D)	
基本方針2 時代の変化に即応する行政サービスの提供					
重点項目⑤ 行政サービスの質の向上					
No.23 町税の新たな納付機会の拡充	平29～令4	—	S	—	税務課
No.24 コンビニ交付サービス導入の検討	平29～令元 取組再開(令2)	—	A	A	町民課 税務課
No.25 境界確定記録の電子化	平29～令4	—	B	B	都市整備課
No.26 鳥獣被害防止の推進	平29～令4	—	B	—	環境課
No.27 公民館図書室（移動図書館を含む）の蔵書充実	平29～令4	(▲11,500)	B	C	生涯学習課
No.28 119番通報受信時の多言語通訳サービス導入	平29～令4	(▲1,518)	評価不能		消防本部
No.29 AED（自動体外式除細動器）貸出施設の登録	平30～令4	0	A	A	消防本部
No.30 行政サービスの質的向上に関する取組みの充実	平30～令4	—	B*μ	B*μ	企画課
重点項目⑥ 事務事業の見直し					
No.31 ごみの減量化、資源化及び適正処理の推進	平29～令4	▲ 37,869 (▲8,294)	A	A	環境課
No.32 町立観光施設等の適正な運営	平29～令元	10,800	B	A	観光課
No.33 観光案内所のあり方の見直し	平30～令元	16,101	A	—	観光課
No.34 総合保健福祉センター照明器具のLED化	平29～平30	485	A	B*μ	保険健康課
No.35 街路灯のLED化	平29～平30	(▲200,469)	A	A	観光課
No.36 公共施設への電力供給事業者の見直し	平29～令4	0	D	—	財務課
No.37 公用車の適正管理	平29～令4	1,450	B	B*μ	財務課
No.38 長期継続契約制度の効果的な運用	平29～令3	32,236	A*μ	A*μ	財務課
No.39 プロポーザル方式に関する運用ガイドラインの策定	平29～令4	—	B	B	財務課
No.40 浄水センター污泥焼却設備の運用方法の見直し	平29～令2	—	D	—	上下水道温泉課
No.41 浄水センターにおける雨天時の不明水流入対策	平29～令4	—	C*μ	—	上下水道温泉課
No.42 払込通知書の廃止	平30～令元	3,788	A	A	会計課
重点項目⑦ 民間活力の活用					
No.43 窓口業務の民間委託導入の検討	平29～令元	—	A	—	町民課
No.44 水道事業の包括委託導入の検討	平29～令4	—	C	—	上下水道温泉課
重点項目⑧ 公共施設のマネジメント					
No.45 公共施設の計画的な再配置	平29～令4	—	B	—	企画課
基本方針3 社会経済構造の変化に適応するまちづくり					
重点項目⑨ 人口減少高齢化への対応					
No.46 定住化の促進	平29～令4	17,920	A*μ	B*μ	企画課
No.47 高校生への電車・バス共通定期券の導入検討・実施	平29～令4	▲ 660	A*μ	B*μ	学校教育課
重点項目⑩ 災害への備え					
No.48 民間活力を利用した防災情報発信の検討	平29～令元	—	A	A	総務防災課
No.49 災害時の応急給水方法の見直し	平29～令4	—	B	—	上下水道温泉課
重点項目⑪ 医療体制の整備					
No.50 町内の医療環境整備	平29～令4	—	B*μ	B*μ	保険健康課
重点項目⑫ 子育て環境の充実					
No.51 子ども子育て支援事業計画の推進	平29～令4	(▲2,771)	B	B	子育て支援課
No.52 子育て世代包括支援センターの開設・運営	平30～令4	(▲1,338)	A	A	子育て支援課
No.53 子ども家庭総合支援拠点の開設・運営	平30～令4	—	A	B	子育て支援課

項 目	取組年度	財 政 健全化 効果額	達成状況報告書		主管課
			進捗度 (S,A~D)	有効度 (S,A~D)	
基本方針4 行政資源の有効活用を図るまちづくりに向けた意識改革と実践					
重点項目⑬ 協働のまちづくり					
No.54 活力あるまちづくり支援事業の見直し	平29～令4	▲ 854	B*μ	C*μ	町民課
No.55 老人クラブの活性化	平29～令3	—	B	C	福祉課
No.56 官民が連携したまちづくり手法(PPP等導入)の検討及び推進	平29～令4	▲ 5,508	C	—	都市整備課
No.57 箱根町HOT21観光プランの推進	平29～令4	(▲11,864)	A*μ	評価不能	観光課
No.58 (仮称)観光まちおこし支援事業の実施検討	平30～令4	(0)	B	—	観光課
No.59 箱根関所誘客宣伝活動における地域的展開の促進	平29～令4	▲ 294,840 (▲26,658)	B*μ	C*μ	生涯学習課
No.60 地球温暖化防止の推進	平29～令4	—	B	—	環境課
重点項目⑭ 積極的な情報発信と情報共有					
No.61 町の財政状況等に関する広報の改善	平29～令4	—	C	B	財務課
No.62 パブリック・コメント等意見聴取制度の推進	平29～令4	—	B*μ	B*μ	企画課
No.63 メールマガジンによる情報発信	平29～令4	—	B	B	企画課
No.64 オープンデータの推進	平29～令4	—	C	—	企画課
No.65 自治学習出張講座の見直し	平29～令4	—	C*μ	C*μ	生涯学習課
重点項目⑮ 行政組織の効率化					
No.66 行政組織機構の見直し	平29～令4	—	B	—	企画課
No.67 臨時職員の採用の見直し	平29～令2	—	A	—	企画課 総務防災課
No.68 共通事務及び簡易事務の集約化	平29～令2	6,195	B	C	企画課
No.69 テレワークの検討	平30～令4	—	B	—	総務防災課
No.70 消防職員の定数削減	平29～平30	▲ 86,970	A	A	消防本部 総務防災課
No.71 消防団組織の見直しと充実	平29～令4	—	B	B	消防本部
重点項目⑯ 自律型の人材育成					
No.72 職員の人材育成	平29～令4	—	B*μ	—	総務防災課
No.73 ワーク・ライフ・バランスの推進	平29～令4	▲ 5,074	B*μ	C*μ	総務防災課
No.74 組織の生産性向上	平29～令4	▲ 16,401	C*μ	C*μ	総務防災課
No.75 業務改善制度の推進	平29～令4	—	B*μ	B*μ	企画課
No.76 学校業務改善プランの策定	平29～令4	(▲19,071)	A*μ	A*μ	学校教育課